

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 警察庁

事業名 総合的な特殊詐欺対策の推進

事業の概要

特殊詐欺の被害防止のため、犯行利用電話番号への警告等を行うとともに、被疑者の検挙に向けて資機材等借上、通翻訳謝金等の経費を措置し、もって、特殊詐欺対策を推進するもの。

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき

有識者からの主な指摘事項

- EBPMの観点から、効果発現経路（ロジックモデル）の書き振り、特に、アウトカムの書き振りについてよく検討していただきたい。
- 犯罪は日々進化しているので、ターゲットや手口に合わせて、予算の割り振りを検討していただきたい。特に、若い方が対象になっているとすると、これまでの啓蒙活動が有効でない場合が考えられる。実際に、被害を遭われた方の行動パターン等を分析し、新たな手段についての検討も必要かと思われるので、今後、ご検討をお願いする。
- 国際電話による詐欺防止については、携帯電話キャリアにおける契約段階において、年毎に更新を要するなど、国際電話の利用へのハードルを上げるべきではないか。

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 警察庁

事業名 交通警察活動における広報啓発等

事業の概要

国民の交通安全意識の向上を促し、もって、交通事故の抑止及び被害軽減を図ることを目的として、広報啓発コンテンツやポスター・リーフレット等の作成を実施するもの。

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき

有識者からの主な指摘事項

- 広報活動の目的は認知であり、認知した後の行動も含めて効果を測定すべきと考える。外国人の事故については、できれば事故を起こしたくないものであり、認知が重要。事故を起こした人に、どの程度注意喚起を意識していたかを聞くことが有効。ながらスマホは認知していても、やめない可能性がある。事故を起こした人に認識を聞き、広報活動の限界があれば、別のやり方（別予算によるプロジェクト、厳罰化等も含め）も検討すべきではないかと考える。
- 訴求対象によりよく伝わるよう、インターネットやデジタルデバイスを使った広報啓発を積極的に進めるべきである。例えば、訪日外国人に対しては、入国時によく利用するVisit Japan Web（デジタル庁作成）から警察庁作成の制作物・コンテンツに直接アクセスできるようにするなどの工夫が求められる。
- 訪日外国人に向けた広報啓発等について、リーフレットは言語別にし、配置する場所と部数を再検証すべき。また、大半の事故は在留外国人によるものだから、その強化をするべき。訪日外国人にも国別の違いはあるはずであり、広報に反映するべきでは。